

平成29年3月21日

米沢市長 中川 勝 様

米沢市行政経営市民会議
委員長 加藤 英 樹

米沢市公共施設等総合管理計画（案）に関する意見書

1 はじめに

米沢市では、高度経済成長期以降に多様化する市民ニーズに対応するため、学校施設やスポーツ施設など多くの公共施設を整備してきた結果、大量のストックを抱え、それらは次々に更新時期を迎えます。

この様な中、将来の人口減少は避けられず、少子高齢化の進展により税収減や社会保障費の増加が見込まれ、公共施設に要する財源の確保はより困難になることが予測されます。

このことから、公共施設等全体の方針を定め、身の丈に合った施設の最適化を図ることは、財政負担の軽減・平準化や更新費用の低減につながるため、財政健全化策としても最優先課題であると思います。

この計画の策定を契機として、持続可能な行政経営のため、市の公共施設等の現状や役割を行政と市民が共に認識を深め、市民にとって必要な「機能」を話し合い、連携しながらまちづくりを推進することが重要であると考えます。

2 意 見

米沢市公共施設等総合管理計画（案）は、平成26年4月22日に総務省より通知のあった「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」に沿った内容となっています。また、長期的な視点に立ち、20年後の公共施設保有総量を20%削減するという具体的目標値を掲げるなど、施設総量を削減するほか、歳入確保や維持管理費の縮減に取り組むという方向性を示したものであり、適切であると評価します。

ただし、この公共施設等総合管理計画（案）が机上の空論とならずに実効性のある計画になることが必要であることから、次の3項目について意見を申し上げます。

（1）計画の実現に向けた取組について（評価と検証）

今後、時代の変化とともに公共施設に対するニーズが変化していくなか、本計画を長期的に推進するためには、職員一人ひとりがコスト意識を持って施設管理に臨むとともに、全庁が足並みを揃えて取組を持続させていくことが重要です。

本計画で定める削減目標を具現化するため、各公共施設における個別計画の策定と実施を推進するとともに、社会情勢や市民ニーズに沿った効率的な公共施設のあり方を全庁的かつ定期的に確認・検証するPDCAサイクルの徹底を求めます。また、計画外の事態にも緊急の対応ができるよう、まちづくり総合計画実施計画との整合を図りながら本計画を見直すなど、スピード感を意識した柔軟な取組も求めます。

(2) 総論賛成各論反対について（市民との課題共有について）

本計画では、今後の人口減少等を見据えると現在と同規模の公共施設を維持していくことが困難であるという見通しが示されております。公共施設の課題は市民生活に直結する課題であるものの、計画策定当初においては認知度も低いことから、本計画の趣旨を広く周知するなど、市民と課題の共有をしていく取組が重要です。

また、個別の施設を検討する上では、道路や学校など経済性のみで比較することが困難な施設もあり、さまざまな事情を考えながら進めていく必要があります。個々の施設の在り方を検討するうえでは、ワークショップの手法を用いるなど真に必要な機能や規模を市民と協働で進めていく地域性を考えた取組みを求めます。

(3) 非常事態を未然に防ぐ取組について

道路や上下水道などのインフラ施設は機能の保全が重要であり、かつ公共施設は避難所等としての役割を果たさなくてはなりません。各個別計画を定める上では、東日本大震災など自然災害の教訓を活かし、大規模災害等の発生を想定して施設の更新優先度を定めるなど、市民が安全で安心して暮らせる環境の確保に努めてください。

最後に、公共施設等総合管理計画の策定を契機に、市民にとって真に必要な機能を官民協働で考えるとともに、本市が持続可能なまちとして発展を遂げられるよう期待いたします。

米沢市行政経営市民会議委員（五十音順）

尾	形	健	明
加	藤	英	樹
栗	林	由	美
佐	藤	幸	治
志	賀	秀	樹
柴	田	正	孝
杉	本	俊	之
長	沼	清	弘
橋	本	卓	雄
松	田	澄	子
宮	田	和	幸